

第3部 国際関係と国民統合

まえがき

小野沢 透

冷戦後の四半世紀の間に、中東の政治地図は一変した。2015年初めの時点で、中東域内および中東を取り巻く国際環境はきわめて流動的な状況にあり、なおその着地点は見えない。将来的に何らかの新たな安定や均衡が出現するとしても、それがどのような形で、どのような経路を経て創出されるのか、そしてそれまでにどれほどの時間が必要とされるのか、予見することは難しい。ここでは、中東の国際関係の将来を考察する手がかりとして、冷戦後四半世紀の中東における国際関係の変動を概観することを通じて、いくつかの潮流を別出し、第3部の導入としたい。

1. アメリカの地域的覇権の盛衰：湾岸危機から同時多発テロまで（1990-2001年）

冷戦後の中東における最初の大きな事件は、1990-91年の湾岸危機および湾岸戦争であった。

湾岸戦争が中東にもたらした最大の変化は、アメリカの中東における役割の増大であった。ペルシャ湾岸におけるアメリカの軍事プレゼンスは劇的に拡大した。1979年のイスラム革命によってイランがアメリカの代理勢力から先鋭な反米勢力へと転換し、イラン・イラク戦争によってペルシャ湾岸地域からの石油輸出が脅かされて以降、アメリカは徐々に海軍力を中心にペルシャ湾地域における軍事的プレゼンスを拡大していた。しかし、湾岸戦争後のそれは、（サウジアラビアを除き）GCC諸国との正規の軍事協定に基づくという質的な側面、および地上軍や空軍の常駐や軍事物資の大規模な事前配備を含むという量的な側面において、それ以前の時代とは一線を画すものであった。

このように劇的に拡大した軍事プレゼンスを背景に、アメリカは、域内の政治的・軍事的バランスとしての役割を初めて自ら担うようになるのと同時に、そのような軍事的プレゼンスと湾岸戦争で実現した広範な国際的連携を背景に、覇権国として中東に新たな秩序を構築しようとした。とりわけペルシャ湾地域においては、アメリカの政治的・軍事的バランスとしての役割と覇権国としての役割は不即不離に機能した。アメリカは、イラクのみならずイランをも対象とする「二重封じ込め」政策を採用し、広く国際社会に同調を求めた。

対イラク封じ込めは、90年代中葉まで概ねアメリカの思惑通りに機能した。アメリカを中心とする国際社会は、国連安保理決議に基づいて、北部クルド地域をバグダードの

支配から切り離すとともに、イラクに大量破壊兵器の廃棄を義務づけ、経済制裁を課した。フセイン政権と強力なイラク国家は存続したが、イラクは周辺国の軍事的脅威とならぬ程度の中級国家としてのみ存続を許されることとなった。一方、安保理決議などの裏づけを欠く対イラン封じ込めは、広範な国際社会の支持を得られなかった。しかし、90年代のイランは、国内における中道・改革派の優位を背景に、イスラーム革命輸出路線を否定し、周辺国や欧米諸国との関係改善を図る穏健かつ現実主義的な対外政策を採用し、アメリカとの関係も改善に向かう方向にあった。これらの結果、ペルシャ湾岸には、イラン、イラク、米・GCCブロックの3極が緩やかに相互を抑制することによって安定を維持するシステムが出現することとなった。

アメリカの覇権的政策のもうひとつの要素は、自らを中心とする国際社会の圧力によって、アラブ・イスラエル紛争の解決を目指すことであった。アメリカは、最も深刻な域内対立であるアラブ・イスラエル紛争を解消することにより、中東の国際関係を構造的に変革する可能性を追求したのである。湾岸戦争後にアメリカの主導で開催された紛争の全当事国とソ連が参加する中東和平会議（マドリード会議）は、直接的な成果には結びつかなかったものの、70年代末以降、停滞していた中東和平を前進させる国際的機運を高めた。1993年のオスロ合意では、パレスチナに暫定自治政府を組織して同政府とイスラエルが相互承認することが合意され、翌94年にはヨルダン・イスラエル平和条約が締結された。

イスラエル・パレスチナ間の和平の交渉・実施プロセスは、イスラエル国内で和平反対派が勢力を拡大したことからしばしば停滞を余儀なくされたが、アメリカがイスラエルに和平推進を求める圧力を加えるなどした結果、90年代を通じて曲がりなりにも前進を続けた。しかし、2000年秋、イスラエルの強硬姿勢への不満からパレスチナ人の大規模な蜂起（アル＝アクサ・インティファダ）が発生したことで、イスラエル・パレスチナ交渉は頓挫した。また、90年代末に行われたシリア・イスラエル間の和平交渉においても、アメリカは両当事国に妥協を求める圧力を加えたものの、合意を実現するには至らなかった。

以上のような1990年代の中東の国際関係を俯瞰するとき、その最も顕著な特徴は、冷戦期までの域内の国際関係が構造的に温存されたことであった。たしかに、アメリカがペルシャ湾地域に恒常的軍事プレゼンスを確立し、部分的にせよアラブ・イスラエル和平が進展したことは大きな変化であった。しかし、アメリカの覇権はアラブ・イスラエル紛争を根本的な解決に導くことは出来ず、ペルシャ湾地域の安定は、アメリカの覇権よりも、むしろイラン、イラク、米・GCCブロックの均衡によって維持されている側面を多分に有していた。2000年の中東は1990年の中東とさほど変わらぬ域内の構造を保持しており、その主たる構成要素である国民国家に、なお動揺の兆しは見えなかった。

2. 域内国際関係の構造的変化：イラク戦争の衝撃（2001-2011年）

2001年の同時多発テロは中東の国際関係に大きな影響を及ぼした。この変化の起点もまたアメリカにあった。アメリカのブッシュ政権は、「テロとの戦争」の名の下、反米イスラーム主義勢力との対決姿勢を打ち出し、軍事力によるアフガニスタンとイラクの「体制転換」を迅速に実現するとともに、実質的な関係改善が進んでいたイランやシリアをも敵視する政策に転換した。このようなアメリカの行動は、中東に大きな変化をもたらすきっかけとなったが、その帰結は何れもアメリカの期待や予想とは大きく異なるものとなった。

2003年のイラク戦争は、フセイン政権のみならず強力なイラク国家をも破壊してしまい、国際政治のアクターとしてのイラクを事実上消失させるという結果をもたらした。戦後に出現したイラク国家は、対外的な自律性も国内社会に対する支配力ももち得ぬ極めて弱体な国家であった。この弱体な国家の支配権を巡り、スンナ派・シーア派・クルド人を軸とする権力闘争が発生し、イラン、サウジアラビア、シリアをはじめとする外部勢力が自らの影響力を拡大することを目指してそれに容喙した。

この結果、グレゴリー・ゴースが指摘するように、イラクは域内政治の「プレイヤー」ではなくなり、外部勢力が影響力を競う「プレイグラウンド」と化した。たとえ現在のような内戦状況が終息したとしても、イラクがかつてのようにイランやサウジアラビアと伍するような地域的パワーとして復活し得るか否かは明らかではなく、復活するにしても相当に長期間を要するであろう。自律的な国際政治アクターとしてのイラクの消失という事態は、中東現代史において1948年のイスラエル建国に比肩する規模の構造的変化をもたらした可能性すらある。イラクの消失により、イラン、イラク、米・GCCブロックの3極の相互抑制に基づくペルシャ湾岸の安定維持システムが失われ、イランとサウジアラビアが直接対峙する地政学的状況が出現したからである。イランとサウジアラビアは、正面衝突を慎重に回避しつつも、イラクにおける影響力を競い、イランの核開発問題などを巡って対立を深めた。いわば、ペルシャ湾をはさんで新たな域内冷戦状況が出現したのである。

一方で、アメリカの反イスラーム主義的政策は、反米勢力を活性化した。2005年に成立したイランのアフマディーネジャード政権は、前政権までの穏健かつ現実主義的な対外政策を大幅に修正し、反米・反イスラエルの立場を強調しつつ、イランの中東域内における影響力拡大を目指す対外政策を採用した。パレスチナでは、2004年頃からハマースとイスラエルの軍事衝突が激化した。ハマースは勢力を拡大して選挙でも躍進し、2007年には、より穏健なファタハが支配するヨルダン川西岸のパレスチナ暫定自治政府と訣別し、ガザ地区を実効支配する動きに出た。2006年には、レバノンでヒズブッラーとイスラエルの衝突も激化した。程度の差はあれ、ヒズブッラーやハマースは、イラン

やシリアと連携しており、イランとシリアはロシアとの協調関係にある。イラン、シリア、ヒズブッラー、ハマース、そしてロシアは、アメリカの覇権への抵抗や批判を軸に、直接的・間接的に緩やかな連携を発展させ、反米・反覇権ブロックを構成することとなった。それは、一枚岩あるいは行動に一貫性を有する国際的ブロックには程遠かったものの、アメリカの覇権的秩序に挑戦するひとつの軸が出現したことは、イラク戦争後の大きな変化であった。

このような状況のもと、アラブ・イスラエル紛争へのアメリカと国際社会の影響力はいっそう低下した。イスラエルによる西岸の「分離壁」建設などでパレスチナ・イスラエル関係がいっそう悪化する中、2003年に中東「カルテット」(米・露・EU・国連)が和平の「ロード・マップ」を提示し、2007年にアメリカがアナポリス和平会議を開催するなど、アメリカを中心とする国際社会は和平推進に向けた働きかけを断続的に行ったが、パレスチナ・イスラエル双方における和平への反対の高まりを克服することは出来なかった。湾岸戦争後に開始された和平プロセスは、2000年代後半には事実上の破綻状態に陥った。

この間に、1990年代にアメリカと緊密に連携していた勢力の側にも、アメリカから一定の距離を置こうとする動きが生じていた。イラク戦争以降、中東においては反米感情が広がりを見せ、そのような世論は親米諸国の外交にも影響を与えるようになった。中東諸国との全方位的な友好関係を追求するトルコ、同時多発テロ後にアメリカとの関係が悪化したサウジアラビアが、イラク戦争において自国の基地使用をアメリカに禁じたことは、中東におけるアメリカの覇権の凋落を象徴する出来事であった。サウジアラビアは、戦後のイラクにおいても、アメリカとは一線を画しつつ、独自の影響力を追求するようになった。さらに、このような足並みの乱れを突くように、中国は中東における影響力の拡大を狙い、サウジアラビアやトルコと政治・経済面で一定の関係強化を実現した。サウジアラビアもトルコも、アメリカとの同盟・協調関係を弱体化させようとしているわけではないが、アメリカとの過度の一体化に伴う政治的・外交的コストが過大となり、より多面的な外交を展開するようになったのである。

ブッシュ政権末までに、アメリカ国民は中東への関与に倦み、イラクとアフガニスタンをはじめとする中東からの撤退を求める声が二大政党の双方で強まった。アメリカは2011年末までにイラクから戦闘部隊を撤収し、NATOは2014年秋にアフガニスタンにおける軍事作戦終了を宣言した。何れも、国民国家再建の道筋をなお展望できぬ段階での政治的・外交的な敗走に等しかった。しかも、アフガニスタンとイラクにおける国民国家の崩壊は、中東全体の政治的流動化の端緒に過ぎなかった。

3. ラディカルな問いの出現:「アラブの春」と「イスラーム国」の出現 (2011-2014 年)

ブッシュおよびオバマ政権のアメリカが中東諸国に求めた「民主化」は、権威主義的な親米政権の権力基盤を強化するための「上からの民主化」を嚆矢とする性格が強く、むしろ「アラブの春」のような事態を回避することを目標にしていた。「民主化」を声高に叫ばなかった他の主要国も、上からの改革によって権威主義的体制の安定を図るという大枠において、アメリカの方針を実質的に支持していたことは間違いない。エジプト、シリア、さらにはリビアの場合すら、2011年に民衆が打倒した独裁者たちは、程度や内容の差はあるものの、90年代以降に海外資本の導入を推進していた。彼らは、欧米諸国のみならずロシアや中国の政府や企業にとってもビジネス・パートナーであった。

それゆえ、2011年の「アラブの春」が、アメリカのみならず中東に利害関係を有する外部勢力の多くを当惑させたことは間違いない。欧米諸国は、「民主化」勢力の勝利が既成事実となった国々に対しては「民主化」を歓迎する姿勢を示すことで外交的な悪影響を最小化しようとしたものの、「アラブの春」への対応に困難を感じていたことは明らかであった。体制転換後の各国において政治的混乱が継続したことが、外部勢力の対応をいっそう困難にした。しかし、それ以上に外部勢力を当惑させたのは、「アラブの春」の参加者が、世俗のリベラルやラディカルからイスラーム主義者に至る多様な勢力を包含し、したがって親米／反米という従来の国際関係レベルの対立軸には回収しきれぬ複雑さを有していたことであった。かくなる多様性を内包する勢力が創出する新たな国家と政治が如何なる内容を有するのか、どのような対外政策を採用するのか、予想することは困難であった。このような「アラブの春」の「新しさ」こそが、中東内外の諸勢力を当惑させた大きな原因であった。

サブナショナル／トランスナショナルなアクターが従来と異なる対立軸を提起することにより中東の流動化を下から加速するという点では、2014年に台頭した所謂「イスラーム国」も同断である。イスラーム国が、シリアとイラクという2つの国民国家を横断する形で出現したことで、シリアおよびイラクの内戦における諸勢力間の対立は複雑化し、アメリカ、ロシア、トルコ、イラン、サウジアラビアなど関係する外部勢力の間でも、内戦を巡る対立・協調関係はいっそう複雑さを増した。しかしイスラーム国が提起している真に重要な問題は、「アラブの春」同様、その新しさにある。イスラーム国は、近代以降の国際関係の大前提である国民国家を原理的に否定するのみならず、「人権」や「自由」など、近代以降の人類（もちろんその中には中東の人々やムスリムも含まれる）が営々と積み上げ、今日では普遍的なものとして受け入れられている価値をも否定している。かような勢力が、中東内外の少なからぬ人々を惹きつけ、短期間のうちにまがりなりにも領域支配を実現してしまったこと、その新しさに、国際社会は当惑したのである。

「アラブの春」やイスラーム国に見られるような、サブナショナル／トランスナシ

ルなアクターが発する多様かつラディカルな問いに、中東内外のナショナルなアクターは有効な回答を見出していない。アメリカは中東における秩序を自ら創出する意志をもちや失っているように見える。さりとて、ロシア、中国、EUは、その任を引き受ける意志も能力も有していない。域内プレイヤーに目を転じて、シリアとイラクを取り囲む位置にある域内大国である、トルコ、イラン、サウジアラビア、そして恐らくエジプトも、「プレイグラウンド」に目を凝らしつつ、自国のインタレスト追求あるいは自国の支配体制の維持に腐心しており、域内の新たな秩序の創出に乗り出す気配はない。

それにもかかわらず、さらに新たなサブナショナル／トランスナショナルなアクターが、現時点では予想も出来ぬようないっそうラディカルな問いや対立軸を提起してくる可能性を否定することは出来ない。国際的レヴェルでも国内レヴェルでも、中東地域全般の政治的流動状況が続く限り、そのような可能性はむしろ高まっていくと予想せざるを得ない。

イラク戦争後の10年あまりの間に、1990年代の中東を特徴づけた安定的構造は根本的に掘り崩され、中東は新たな安定の姿を見出せぬ流動的状态に置かれている。国際関係の層においては、現在の流動状況は多極化と無極化に起因している。アメリカの覇権的（一極的）秩序の崩壊後、域内諸国が従来以上に赤裸々に自国のインタレストを追求（多極化）するようになったこと、そして国際政治のアクターとしてのイラクとシリアが実質的に消失（無極化）し、両国が各国の思惑の交錯する「プレイグラウンド」と化していることが、流動化の根本にある。さらに、サブナショナル／トランスナショナルな層においては、「アラブの春」において「下からの民主化」を要求した多様な勢力、そして近代世界の原理を否定するイスラーム国のような、従来とは異なるアクターが新たな対立軸を提起することにより、域内対立はいっそう多元化・多層化する様相を見せている。かくも中東全体で政治的流動化が進行するさなかに、アラブ・イスラエル関係のみが固定化の様相を強めていることは、皮肉以外のなにものでもない。

中東の安定を取り戻すためには、国際的なレヴェルの多極的なインタレスト調整のみならず、サブナショナル／トランスナショナルなレヴェルからラディカルな問いを発する様々な集団を包摂しうるようなヴィジョンや枠組が必要とされている。それらが既存の国民国家や政治制度・政治秩序の枠内に収まると、予め想定することは到底出来ない。それゆえであろう、地域全体を視野に入れた新たな秩序の創出に挑もうとしているアクターは、今のところ見当たらない。たしかに、イスラーム国掃討作戦も含め、イシューや地域ごとに、いわば小さな安定の島を積み上げていこうとする取り組みは存在する。しかし、それらが中東全体に新たな安定や均衡を回復する途へとつながっているのか、現時点で知ることは出来ない。